

き

政 治・経 済 問 題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 17 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれも HB ・ 黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マーク記入例

| 良い例 | 悪い例 |
|-----|-------|
| ● | ○ × ○ |

[I] 次の文章を読み、下記の設問 1 ~ 6 に答えよ。

(1) 日本国憲法には、「国民主権」の原則が明記されている。この原則はどのような歴史を持つのだろう。このことについて思想史的に考えてみよう。

主権ということばをはじめて近代的に定義したとされるのは、フランスの法学者ジャン・ボダン(ボーダン)である。彼は主権が唯一絶対であることと、主権者のみが法を制定できることを重視した。そのため主権者が一人となる 1 主権の擁護者であったと言われる。

16~17世紀のヨーロッパでは、王はその権力を神から直接授けられたとする説が、王権を擁護する人々によって唱えられた。これに対抗する側は、人民こそが社会秩序の根本的な土台をなすとして、社会契約説を主張した。

社会契約説は17世紀に、トマス・ホップズによって理論的に精緻化された。
ホップズは、定められた法も秩序もなく、人々が相争う状況を 2 と呼んだ。この状況を逃れるため、人々は自然権を譲渡する契約を結び、他者を傷つけ自己保存を図る権利を、国家すなわち「リヴァイアサン」に譲り渡す。

その後、イギリスで名譽革命体制が成立し、この体制を擁護する思想が現れる。
(3) 代表的思想家はジョン・ロックで、彼は人々が持つ自然権の一部を、社会契約を通じて政府に信託するという考えを示した。そのため、政府が人民の意向に反して権力を濫用するなら、人民は 3 を行使できる。そして、こうした事実上の革命によって政府が解体されると、「憲法制定権力」としての人民は政治社会の基本ルールとなる憲法を新たに定めることができる。ここに、人民主権論の一つのタイプを見出せる。

ところが、イギリスの政治機構におけるような 4 では、人民が自由なのは選挙のときだけだと批判する思想家が現れた。これが、ジュネーヴ出身のジャン・ジャック・ルソーである。彼は『社会契約論』の中で、各人が全体と約束することで政治社会が作られ、契約の後にも人民がその直接の担い手でありつづけるという構成の契約論を主張した。ルソーは、主権の担い手である人民は 5 意志を持ち、その行為が立法であるとする。つまり、集合体としての人民だけが立法権を有するという考えが、ルソーの人民主権論の特徴となつてい

る。

日本国憲法では、国民主権が明記され、基本的人権が「侵すことのできない永久の権利」として保障されている。こうした考えは、王権と人民との争い、そして人々相互の争いを調停するために、「契約」という装置を用いて形づくられてきた社会契約論に、その一つの起源がある。⁽⁵⁾

設問 1 文中の 1 ~ 5 に入る、もっとも適當と思われる語句を
解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、日本国憲法についての記述のうち、もっとも適當と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 日本国憲法には、法の下の平等についての規定があり、とくに家族や婚姻、財産権について、男女平等の原則に立つべきと定められている。
- B. 日本国憲法成立に至る過程では、多くの民間の憲法草案が作られ、そのうちの一つが現行憲法の骨格をなす草案として採り入れられた。
- C. 日本国憲法の改正には国民投票で過半数の賛成が必要だが、その前に国会による改正の発議を要することが、国民投票法で定められている。
- D. 日本国憲法が定める「教育を受ける権利」とは、あらゆる親や保護者が持つ、子どもに教育を与える権利のことである。

設問 3 下線部(2)に関して、自然権についての記述としてもっとも適當と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ホップズは、自然権を、人間が持つ自己保存の権利と捉え、生命の危険にさらされた場合には、他者の命を奪ってもよいとした。
- B. ロックは、自然権を、自分の生命と財産を守るために他者を支配する権利と捉え、これは家の長である父親が持つとした。
- C. ルソーは、自然権を、自然の中で孤立して生きる人間が、自分の周りにあるすべてのものを自分のために用いる権利であるとした。
- D. モンtesキーは、自然権を、立法権・司法権・行政権の三つの権力が、それぞれ独立していることで保障される権利であるとした。

設問 4 下線部(3)に関して、名誉革命についての記述としてもっとも適當と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 名誉革命は、議会派の法学者エドワード・コーク(クック)らが、国王が議会の同意を経ずに課税を行うことなどに反対し、国王に対して議会の名の下に提出した文書をめぐって生じた。
- B. 名誉革命は、クロムウェルが中心となり、絶対王政を打倒するために起こした革命であるが、後にクロムウェルによる独裁が行われたため、この体制も長くはつづかなかった。
- C. 名誉革命は、イギリスが君主制を廃止し共和制に移行した革命で、このとき議会主義、三権分立などの体制が整備されたが、その後の王政復古により再び君主制となった。
- D. 名誉革命は、国王による課税や立法への介入の限度を定め、また、言論の自由の保障や残虐な刑罰の禁止を定めた宣言を国王に承認させたことで、イギリス立憲主義を確立した。

設問 5 下線部(4)に関して、各国の政治機構の特徴を述べた次の記述のうち、適当でないと思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 中国の政治機構は権力集中制(民主集中制)を探っているとされる。全国人民代表大会が年一回開催され、法の制定などを行い、この下に国务院と最高人民法院が置かれている。
- B. アメリカの連邦議会は、上院と下院からなる。上院は条約締結および官吏の一部についての承認権(同意権)を持ち、下院は予算審議についての先議権を持つ。
- C. イギリスは、立憲君主制、議院内閣制、二大政党制といった制度を、世界に先駆けて生み出した。成文憲法に基づく法の支配を早くから確立し、日本の明治期以降の政治体制にとって、一つの模範となった。
- D. 日本の国会は二院制を探っており、その中で衆議院の優越の仕組みがある。たとえば、衆議院の内閣不信任決議が法的拘束力を持つのに対し、参議院の問責決議に法的拘束力はない。

設問 6 下線部(5)に関して、基本的人権を明記したとされる宣言や法規について、もっとも適当と思われる記述を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ヴァージニア権利章典は、政府が人民の安全と保護のために存することを示し、人権思想に基づいてアメリカのイギリスからの独立を主張したものである。
- B. フランス人権宣言は、フランス国民の平等と自由を宣言したもので、国民主権を明記しており、革命後の1791年に国民議会によって出されたものである。
- C. ワイマール憲法は、第一次世界大戦後に作られたドイツ共和国の憲法で、自由権的基本権だけでなく、社会権的基本権として、生存権、団結権などを明記したはじめての憲法である。
- D. 國際人権規約は、A規約(社会権的規約)とB規約(自由権的規約)の二つの部分からなるが、日本は1978年にA規約のみに署名し、B規約については留保している。

[Ⅱ] 次の文章は、2011年10月24日『日本経済新聞』朝刊に掲載された、土谷英夫「核心：30年代とどこが違うのか ケインズ VS. ハイエク再び」からの一部抜粋である。この文章を読み、下記の設問1～7に答えよ。

「ケインズ」と「ハイエク」で動画サイトを検索すると、米国で人気を博した創作ビデオを見ることができる。2人が現代に生き返り、ラップ(リズミカルなしやべくり歌唱)で対決する。市場に介入したいケインズと、市場にまかせたいハイエクが「この1世紀、オレたち行ったり来たり」と声を合わせる。

ケインズの説明は要るまい。彼より16歳年下でオーストリア生まれのハイエクは「小さな政府」派の教祖だ。⁽¹⁾長寿だったので、記者も会うことができた。

先進国でインフレと高失業が同居し、政府の肥大化も問題になっていた80年秋。南ドイツの晩年の居住地を訪ねると、伝説の教授は補聴器こそつけていたがすこぶる元気だった。

「ケインズの影響力は巨大だった」と、亡きライバルの力量を認める老教授は「30年代の大不況を解決するのが目的の彼の理論が、戦後の30年間に決定的な影響力を持った」のが間違いとした。こうも語った。

「政府の役割を減らすべきだ。原則は2つ。個人の自由な行動に干渉しない。市場に適さないものに保護や補助金を与えない」

80年代は「ハイエクの10年」と言ってもよかったです。彼に傾倒する英国のサッチャー首相が、規制緩和、国有企業の民営化、所得税のフラット化など、小さな政府を実践し世界に広めた。旧ソ連の崩壊まで見届けたハイエクは、1992年に92歳で他界した。

【中略】

快走するかに見えた市場任せの経済は、世紀の変わり目辺りで変調をきたす。米国でIT(情報技術)バブルがはじけた。そして2008年、世界を巻き込んだ
1 危機——。「ケインズに返れ」の声が高まる番だった。資本主義に内在する不安定さへの着眼は、自由放任を否定するケインズの経済学の核心だ。

20カ国・地域(G20)首脳会議もケインズを選ぶ。日米欧が一斉に景気刺激に踏み切り、中国も大盤振る舞いした。⁽⁴⁾09年にマイナス成長だった世界経済が10

年には5%成長とV字回復した。自然治癒を待つハイエクは旗色が悪い。

だが、危機は終わらなかった。第2幕はギリシャなど欧州の国家債務危機で始まった。政府が危機の原因では、景気刺激どころではなく、緊縮策を迫られる。危ない政府に融資した銀行も揺らぐ。弱い国や銀行の手こ入れは、助ける側の健全な政府の財政も痛める。国債格下げなど市場のリベンジを受けかねない。

高失業に業を煮やした米国のオバマ大統領は、議会で異例の「雇用演説」をぶった。公共事業や減税で雇用を増やす。財政の建て直しは中長期で。富裕層の増税も辞さない。来年の大統領選挙も意識し、対立軸を鮮明にしたのだろう。

財政赤字や政府介入を嫌いする保守系の市民運動「 」の支持が頼みの綱の共和党は、だれが候補に選ばれても「小さな政府」を主張することになる。大統領選は思想的に「ケインズ対ハイエク」になるという論者がいる。

「3 を占拠せよ」で始まり世界各地に飛び火したデモは、2 の対極にある。雑多な要求の中から「反格差」が浮かび上がり上位1%の富裕層に対する「99%」のプラカードが目につくようになった。格差是正は「財政政策による所得分配の平等化は消費性向を高める」というケインズの考えとも結びつく。⁽⁵⁾

【中略】

米国のクルーグマン・プリンストン大学教授は、現世でのケインズの代理人のような主張を続けてきた。思い切った財政出動しかない。4 を早めると二番底を招く、などと。

【中略】

ケインズは、政府が市場の欠陥を正せると考えた。ハイエクは、思うままに市場を操れるほど人間は賢くないと考えた。この勝負、なかなかつかない。⁽⁶⁾

設問1 文中の1 ~ 4 のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、ハイエクの著書を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 『選択の自由』
- B. 『雇用・利子および貨幣の一般理論』
- C. 『市場・知識・自由』
- D. 『帝国主義論』

設問 3 下線部(2)に関して、「彼の理論」としてもっとも適當と思われる名称を解答欄に記入せよ。

設問 4 下線部(3)に関して、ハイエクとともに、小さな政府を進めるうえでの理論的支柱となった経済学者としてもっとも適當な人名を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. フリードマン
- B. マーシャル
- C. サミュエルソン
- D. シュンペーター

設問 5 下線部(4)に関して、2009年4月にロンドンにて開催されたG20で採択された財政出動の総額は日本のGDPに匹敵するものであった。その金額を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 500億米ドル
- B. 1兆米ドル
- C. 5兆米ドル
- D. 10兆米ドル

設問 6 下線部(5)に関して、所得分配の不平等さを測る指標であるジニ係数についてもっとも適当な記述を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ジニ係数は1905年、米国の経済学者マックス・ローレンツにより考案された。
- B. 租税の累進構造や社会保障は所得の再分配機能を働かせるため、所得再分配後のジニ係数は小さくなる傾向がある。
- C. ジニ係数の範囲は0から1で、係数の値が1に近いほど所得格差の小さい社会を表す。
- D. 日本のジニ係数は高齢化や競争政策推進などの結果として、2008年に米国を超えた。

設問 7 下線部(6)に関して、英国の経済学者ハロッドはケインズの思想を「ハーヴェイロードの前提」のうえに成り立っていると指摘したが、その解釈としてもっとも適当と思われる記述を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 民主主義下での財政政策は財政の悪化を招きやすい。
- B. 供給量は需要量に制約される。
- C. 名目賃金は下方に硬直的である。
- D. 経済政策は少数の合理的な賢人によって運営される。

[Ⅲ] 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

第二次世界大戦後、世界各国はさまざまな面で経済的な結びつきを強めてきた。財・サービス・資本の国際的な取引、人の移動、技術の普及など、経済活動におけるあらゆる側面において、現在では、各国の関係は過去に例がないほど緊密になってきている。その背景には、国際的な経済活動を妨げる障壁が低くなること、すなわち、ボーダーレス化がある。世界中の国々がこのように経済的相互依存関係を深めていくことをグローバリゼーションという。

財の国際的な取引がもたらす利益については、イギリスの経済学者 [1] が19世紀初頭にはすでに指摘していた。[1] は、各国が、相対的に低いコストで生産することのできる財を輸出し、それ以外の財については外国から輸入すれば、貿易を行う双方が利益を得られることを示した。現在では、このような国際分業は、最終財だけでなく中間財にまで及んでおり、各国は自国で生産すると高コストとなる中間財を輸入するなどして、より効率的な生産を実現している。

財やサービスあるいは資本の国際的な取引は、各国の国際収支表に記録される。国際収支は、実体的な取引について示す経常収支と金融的な取引について示す資本収支からなる。これらの取引の額は、当該国の経済状況や為替レートなどのさまざまな要因によって変動する。近年では、経常収支の世界的な不均衡が問題とされており、これをグローバル・インバランスという。

経常収支の不均衡は、1980年代にも大きな注目を集めた。当時、日本が大幅な経常収支の黒字を計上する一方で、その最大の貿易相手国であるアメリカは巨額の経常収支赤字に悩まされていたのである。これに対して、[2] 年、先進5カ国は、アメリカの経常収支赤字の一因である過度なドル高を是正することで合意し、外国為替市場に協調介入した。この介入は、ドルに対して円高・[3] 高となるように導くことを目的としていた。この合意を、会場となつたホテルの名からプラザ合意という。

また、特定の地域内における経常収支の不均衡が問題視されることもある。2010年に発生したギリシャの債務問題とそれに伴うユーロ危機は、ユーロ加盟

国間の経常収支の不均衡、すなわち競争力の格差が背景にあったと考えられている。ギリシャの債務危機は、その後、アイルランドやポルトガルなどにも飛び火した。ユーロ危機は、異なる国々のあいだに共通通貨を導入することの難しさを露わにしたが、それにもかかわらずユーロ加盟国は増加し続けている。2013年7月には、翌2014年1月1日から新たにもう1カ国⁽³⁾のユーロ参加が承認された。これは、通貨統合を含めた地域的な経済統合がもたらす利益が、リスクやデメリット以上に大きいことの表れといえるかもしれない。

ヨーロッパ以外の地域でも地域経済統合は進んでおり、各地域で独自の経済統合・経済連携が行われている。⁽⁴⁾多くの場合、地域経済統合は参加国間での自由貿易を柱としたさまざまな経済連携の枠組みを通じて進められている。過去20年の間に、このような多国間あるいは二国間の経済連携の枠組みは急増した。特定の国とのあいだだけで自由貿易の協定を結ぶことは、「自由・4・多角」の三原則を掲げていたGATT⁽⁵⁾の方針と合致しないため、当初はその弊害が懸念されていた。現在では、一定の条件を満たせば、特定国との自由貿易協定は例外として認められている。日本においては、2002年に締結された5との二国間経済連携協定を皮切りに、現在までに、10を超える協定が結ばれている。

設問1 文中の1～5に入る、もっとも適當と思われる語句を
解答欄に記入せよ。ただし、2には数字が入る。

設問2 下線部(1)に関して、経常収支の項目として適當でないものを下記の中から一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 投資収支
- B. 経常移転収支
- C. サービス収支
- D. 所得収支

設問 3 下線部(2)に関して、為替レートについての次の記述のうち適当でないものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 日本の經常収支が黒字である場合、円高となる傾向がある。
- B. 日本の金利がアメリカの金利よりも低い場合、円高ドル安となる傾向がある。
- C. 政府・日本銀行が外国為替市場で円売りドル買い介入をする場合、円安ドル高となる傾向がある。
- D. 日本のインフレ率がアメリカのインフレ率よりも高い場合、通貨の購買力からみて円安ドル高となる傾向がある。

設問 4 下線部(3)に関連して、2013年7月にユーロ参加が承認された国として正しいものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. クロアチア
- B. エストニア
- C. スウェーデン
- D. ラトビア

設問 5 下線部(4)に関して、地域経済統合に関する次の記述のうち正しいのを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. NAFTAとは、1994年にアメリカ、カナダ、メキシコの3カ国で発足した自由貿易協定のことである。この3カ国のあいだでは、すでにすべての関税の撤廃が完了している。
- B. TPPとは、環太平洋地域における自由貿易協定であり、当初の加盟国はチリ、ブルネイ、マレーシア、ニュージーランドの4カ国であった。現在は、日本を含めた12カ国で交渉を行っている。
- C. MERCOSURとは、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラの4カ国による地域経済統合のことである。これら加盟国のほかに、アルゼンチン、ボリビア等MERCOSURと自由貿易協定を結ぶ準加盟国が5カ国ある。
- D. AFTAとは、ASEAN諸国による自由貿易協定のことである。ASEANは、1997年のアジア通貨危機以降、ASEAN+3という形で日本、中国、韓国との経済協力を進めている。

設問 6 下線部(5)に関して、GATT の貿易交渉についてもっとも適當なものを
下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. ウルグアイ・ラウンドでは、農産物の関税化などのほかに、知的財産権や海外投資などについても話し合われた。
- B. 東京ラウンドでは、関税の引き下げについては合意されたが、非関税障壁の除去については合意に至らなかった。
- C. ケネディ・ラウンドでは、すべての工業製品の関税を平均 25 %引き下げることが合意された。
- D. GATT の貿易交渉においては、非締約国が交渉に参加したことはない。

〔IV〕 次の文章は、平成21年(2009年)版『厚生労働白書—暮らしと社会の安定に向けた自立支援』第1部第3章の一部抜粋である。この文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

働くことにより生活の安定を得て自立することは、本人が生きがいを持って豊かな人生を送れるようにすることはもとより、わが国の経済活力の源である。また、自立した個人が社会保障の支え手となることを通じて、わが国社会の持続的発展が可能となる。

昨今の経済情勢の下で、かつてないほどに様々な人々が自立困難な状況に置かれている。社会的支援を必要とする人々にとって、生活の自立及び就労による自立は重要であるが、自立をめぐる状況は一層厳しいものとなっている。また、若者の雇用をめぐる状況も厳しく、非正規労働者についても契約解除や雇止めが急増し、生活困難に直面する人が増加した。

障害者や母子家庭の母等については、これまでも、雇用施策と福祉施策が相まって、経済的な支援を含めた生活面での支援を行いながら、意欲と能力に応じた就労を目指すための支援を行ってきたところであるが、例えば住居等の生活基盤を失った離職者に対しても、就職して自立するためには雇用面での支援と生活面での支援が両面から必要になってきている。生活困難に直面した場合に、生活に困窮してしまわぬうちに、雇用施策と福祉施策が相まって 1 として機能することは、社会保障の重要な役割であり、人々が自立できるようにするための支援として欠かせないものとなっている。

本白書では、雇用施策と福祉施策の両面を拡充し、1 が機能している姿を、様々な場面について見てきた。簡単に振り返ってみよう。

(若者)

昨今の厳しい経済情勢の下、新規学卒者を含め若者の就職状況は厳しいものとなることが懸念される。⁽³⁾とりわけ、年長 2 (25～39歳)については、年齢が高くなるにつれて、正社員としての雇用機会が少なくなる傾向があることなどから、引き続き重点的な支援を行っていく必要があるとともに、これらの2 には職業能力が形成できていないという問題があり、就職支援と職業

能力形成支援を中心に常用就職に向けた支援を行いつつ、安心して訓練が受けられるよう、訓練期間中の生活を支える支援を併せて行っている。

また、いわゆる 3 と呼ばれる若年無業者については、職業意識や基本的な社会適応面等に問題を抱えている場合も多く、地域の支援機関の 4 により職業意識の醸成や社会適応支援などを行っている。

(高齢者)

高齢者については、所得の保障を行いつつ、就労意欲のある高齢者が長年⁽⁴⁾ 培ってきた知識と能力をいかすことのできる場を確保することは、高齢者自身が安定した生活を送り、生きがいのある人生を送るために重要であるとともに、わが国の経済活力の維持の観点からも重要である。このため、公的年金制度の持続可能性の確保のための取組みや、高齢者の雇用機会の確保のための取組み等が行われている。⁽⁵⁾

【中略】

(生活困窮者)

生活困窮者に対しては、5 により最低限度の生活が保障されているが、いったん 5 受給者となった人が生活基盤を確保して就労し自立することは、本人の生きがいの観点からも、彼らが社会を支える側に立つ観点からも重要であり、雇用施策と福祉施策が相まって、彼らが就労により自立できるよう支援を行っている。

人が生きていく上で、様々な理由で自立が損なわれるような状況になる場合がある。昨今の厳しい経済情勢は、多くの国民の生活に影響を与え、人々が就労し、自立して生きていくということに大きな困難を与えていている。

設問 1 文中の 1 ~ 5 のなかに入る、もっとも適當と思われる語句を解答欄に記入せよ。ただし、1 ~ 4 にはカタカナの語句が入る。

設問 2 下線部(1)に関連して、総務省統計局『労働力調査』平成24年(2012年)をもとに、労働者全体に占める雇用形態別比率を高い順に並べた。もっとも適當と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の(A～D)をマークせよ。

- A. 1. アルバイト・パート, 2. 派遣社員, 3. 正規労働者,
4. 契約職員・嘱託
- B. 1. アルバイト・パート, 2. 正規労働者, 3. 派遣社員,
4. 契約職員・嘱託
- C. 1. 正規労働者, 2. アルバイト・パート, 3. 契約職員・嘱託,
4. 派遣社員
- D. 1. 正規労働者, 2. 契約職員・嘱託, 3. 派遣社員,
4. アルバイト・パート

設問 3 下線部(2)に関連して、日本の社会保障制度についての記述のうち、もっとも適當と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の(A～D)をマークせよ。

- A. 日本の社会保障制度は、日本国憲法第25条の生存権の理念に基づき、社会保険、社会福祉、公衆衛生の3つからなる。
- B. 日本の介護保険制度は、介護保険法に基づき、都道府県を運営主体として要介護認定を受けた高齢者などに介護サービスを提供する。
- C. 要介護状態とは、「要介護1」から「要介護4」までの4つの要介護状態区分が設けられている。
- D. 日本の社会保険には、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の5種類がある。

設問 4 下線部(3)に関して、日本の新規学卒者一括採用慣行の行き過ぎのは是正についての記述のうち、もっとも適當と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の(A～D)をマークせよ。

- A. 平成 22 年(2010 年)から、「ボランティア活動などで社会経験を積んだ者を優先して採用すること」を事業主の努力義務としている。
- B. 平成 22 年から、「大学ではインターンシップを必須単位とし、その単位履修者を優先して採用すること」を事業主の努力義務としている。
- C. 平成 22 年から、「3 年以内の既卒者の新規学卒者扱い」を事業主の努力義務としている。
- D. 平成 22 年から、「新入社員募集時の年齢差別禁止」を事業主の努力義務としている。

設問 5 下線部(4)に関して、日本社会の高齢化についての記述のうち、もっとも適當と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の(A～D)をマークせよ。

- A. 65 歳以上の人口が総人口に占める割合、すなわち「高齢化率(高齢者人口割合)」が 14 パーセントを超えると超高齢社会という。
- B. 平成 20 年(2008 年)では、高齢夫婦世帯が 3 割程度で、高齢者単身世帯を合わせると半数を超えるほどになっている。
- C. 平成 22 年(2010 年)には、65 歳以上の高齢人口と 15～64 歳の生産年齢人口の比率をみると、高齢者 1 人に対して現役世代 4 人となっている。
- D. 昭和 48 年(1973 年)に老人福祉法が改正され、老人医療費支給制度が創設された。しかし、このことが過剰受診や重複受診を引き起こし、老人医療費の急増をもたらした。老人医療費の自己負担の無料化は現在まで一度も実現していない。

設問 6 下線部(5)に関して、日本の公的年金制度についての記述のうち、適当でないものはどれか、次のなかから一つ選び、解答欄の(A～D)をマークせよ。

- A. 昭和 61 年(1986 年)に全国民共通の基礎年金制度が実施されたが、年金財政の負担を軽減させるために、平成 6 年(1994 年)に改正が行われた。
- B. 日本国に住む 20 歳以上 60 歳未満の人は、すべて国民年金(基礎年金)に加入しなくてはならない。しかし、現在、大学生は例外として卒業後から加入することになっている。
- C. 日本の年金制度には、公的年金と私的年金がある。公的年金の種類は、国民年金、厚生年金、共済年金の 3 種類である。
- D. 国民年金事業は、「政府が管掌する」と国民年金法に定められており、厚生労働大臣がその責任者となるが、実際の運営事務の多くは日本年金機構に委任・委託されている。